

< 第8号議案 >

平成17年度事業計画及び収支予算について

平成17年度事業計画(案)

1 全団体事業

(1) システム開発費(電子申請・届出システム開発)

平成 15 年度、16 年度の開発を継続し、決済基盤連携、他申請システムとの連携等追加機能の開発を行うとともに、17 年度より追加する新たな申請・届出手続に係る様式の作成作業等を行う。

(主な作業内容)

作業項目	作 業 内 容
研修	システムに関する操作・運用研修の実施
新様式導入	17 年度追加様式の作成、システムへの登録及び動作確認作業
決済基盤連携調査	マルチペイメントネットワーク(MPN)導入にあたり必要となる通信サーバ導入形態、既存業務システムとの連携方法、導入手続、導入費用等に関する調査を実施
決済基盤連携機能開発	電子申請・届出システムにおいて MPN との連携に必要な機能の開発
他申請システム連携機能開発	電子申請・届出システムにおいて他申請システムとの連携に必要な機能の開発
代理申請対応機能開発	代理申請に対応したシステムの機能拡張部分の開発
電子公文書提供機能開発	地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)に対応した公文書の申請者への提供機能の開発

(2) システム運営費(電子申請・届出システム機器賃借等)

電子申請・届出システムの運営に必要な機器の賃借及びシステムメンテナンス、障害対応等システムの維持管理に要する費用を支出する。

(主な内容)

項目	内 容
電子申請・届出システム機器賃借	各種サーバ、ネットワーク機器、端末機器及びソフトウェアに係る賃借料及び保守費用
簡易申請用追加機器賃借	簡易申請用サーバ及びソフトウェアに係る賃借料及び保守費用
システム維持管理業務	稼働データ(ログ等)収集・分析・内容確認、システムメンテナンス、障害対応、各種運営支援
様式変更・再登録対応作業	法令改正等に伴い全市町村共通の様式変更があった場合の対応費用
消耗品購入、サーバ証明書取得	データバックアップ用媒体(LTO、DAT 等)の購入、サーバ証明書の取得費用
LGWAN-ASP 設定変更作業	ASP 用 DNS 設定料等、機器追加、設定変更を行う際に LGWAN-ASP が LGWAN 運営主体((財)地方自治情報センター)に支払う費用
LGWAN-ASP 接続	ASP 接続監視料、ASP 運営管理料、LGWAN 利用料等、LGWAN-ASP が LGWAN 接続にあたって、LGWAN 運営主体に支払う費用

(3) データセンター運営費(あいち自治体データセンターの運営)

電子申請・届出システム及び協議会 WEB システムの 24 時間 365 日運用を行うため、サーバやネットワーク機器の監視やヘルプデスク受付などを行うとともに、L G W A N 接続のために必要な機器の運用を行う。

また、セキュリティ対策としてパケット監査やウィルスチェックを行うほか、セキュリティ診断、セキュリティ監査を実施する。

(運用・監視の内容)

項目	運用・監視の内容
センター設備賃借	ハウジングルーム:専用エリア 56 m ² 、免震台付ラック、機器電源 ワーキングルーム:専用エリア 54 m ² 、付帯設備、付帯サービス
システム運用・監視	電子申請・届出システム、協議会 WEB システム運用・監視 ・24 時間 365 日システム機器監視 ・稼動監視、性能監視、オペレーション、障害対応、媒体保管等 ・報告業務 1 回 / 月 ・ヘルプデスク受付 8:00 ~ 20:00 (2 名)
ネットワーク接続	上流インターネット接続回線:20Mbps(上下対称、バースト対応) 県 NOC ~ データセンター間接続回線:LGWAN 接続(高速イーサネット専用線 10Mbps × 2 回線)
セキュリティ運用	パケット監査:パケット通信内容の保管 セキュリティ診断:システム脆弱性の評価・分析 セキュリティ監査:セキュリティポリシーの妥当性調査・評価等
L G W A N 運用	LGWAN 接続機器運用 ・LGWAN 暗号化ルータ運用 ・LGWAN-ASP 接続装置運用

(4) ネットワーク運営費(高度情報通信ネットワーク保守運営)

愛知県高度情報通信ネットワークの行政ルータ設定情報の管理業務及び障害発生時のネットワーク切り分け業務や緊急対応を有するセキュリティ対策支援業務等を実施する。

(主な作業内容)

作業項目	作業内容
行政ルータ設定情報管理	・ 行政ルータ設定情報の管理 ・ 行政ルータ設定情報のハードウェア保守業者への引き渡し
セキュリティ緊急対策支援	・ 行政ルータにセキュリティ上の甚大な脆弱性が判明した場合の対処実施 ・ 予防保守方法の検討支援
外部ネットワーク切り分け支援	・ ハードウェア保守業者による障害切り分け以後の L G W A N、行政ネットワーク、市町村 L A N のネットワーク切り分け ・ 行政ネットワークに異常が認められた場合の復旧支援

(5) セキュリティ監査費(県・市町村共同情報セキュリティ監査)

電子自治体システムの共同利用に伴う参加団体のセキュリティレベルの向上並びに格差解消を図るため、各団体における情報セキュリティ監査(外部監査)を共同で実施する。

(主な監査内容)

各団体における情報セキュリティポリシー遵守状況の確認、ポリシー有効性の検証、Web サーバや LGWAN 接続部分のセキュリティ脆弱性についての検証・評価など

(6) 調査・研修

ア 調査費

- ・他府県の先進自治体等への派遣調査
- ・電子自治体構築に係る各種説明会等への参加

イ 研修費

- ・実務担当者研修会、講演会等の参加・開催

(7) 会議運営

ア 総会

- ・第1回定期総会(平成16年度事業報告及び収支決算等)
- ・第2回定期総会(平成18年度事業計画及び収支予算等)

イ 運営委員会

- ・定例会議(平成18年度事業計画及び収支予算の協議等)
- ・その他重要な課題等の検討

ウ 幹事会(5回程度)

- ・総会議題の原案作成
- ・研究会等の調査報告、その他課題の検討等

エ 個人情報等保護委員会(1回程度)

- ・個人情報保護及び情報セキュリティ対策に関する調査、検討等

オ 研究会(随時開催)

- ・協議会で行う各種事業の技術的な内容等について必要な調査・研究を行う。

(ア) 電子申請・届出システム研究会(継続)

(イ) GIS研究会(継続)

(ウ) インターネット環境利用研究会(継続)

(エ) 電子調達(物品等)システム研究会(新規)

(オ) 情報セキュリティ研究会(新規)

(カ) マルチペイメントネットワーク研究会(新規)

2 特定団体事業

(1) 施設予約事業

- ・ システム開発費(共同利用型施設予約システム開発)

16年度行った基本設計を踏まえ、第1次開発として屋外スポーツ施設を対象として開発を行う。またパイロットとして先行稼働することにより、共同システム開発の際の課題抽出など行う。

(主な作業内容)

作業項目	作業内容
施設予約システム詳細設計	施設予約システムの詳細機能の設計
施設予約システム開発	施設予約システムの開発
インフラ設計、設定作業	ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークの構成設計、性能設計及び設定を行う。
システム導入調整・動作確認	施設予約システムの導入調整及び動作確認作業等
パイロット団体導入及び運用結果のフィードバック	パイロット団体に施設予約システムの導入作業及び運用結果(課題抽出)のシステムへのフィードバック作業

(開発スケジュール) (案)

- ・ 開発における年度計画を以下のとおりとし、3段階に分けて順次開発していく。

(第1次:屋外スポーツ施設、第2次:屋内スポーツ施設、第3次:文化施設)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<div>共同利用施設予約システム開発・運用テスト</div> <div>パイロットシステム稼働</div>	<div>実証実験</div> <div>一次運用開始</div> <div>二次システム開発・運用テスト</div>	<div>二次運用開始</div> <div>三次システム開発・運用テスト</div>	<div>三次運用開始</div>
<ul style="list-style-type: none"> ・ システム開発作業・運用テスト ・ パイロットシステム稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証実験 ・ 一次稼働(屋外スポーツ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次稼働(屋内スポーツ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三次稼働(文化系施設)

(2) 電子調達(CALS/EC)事業

・ システム開発費(あいち電子調達共同システム開発)

入札参加資格者登録から、発注者見通しの公表、指名通知、入札・開札、結果の公表までの一連の調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うことが可能となるシステムを構築する。平成17年度は総合評価方式により落札業者を決定した後、設計・開発業務を行う。

(システム構成)

ア 入札参加資格申請システム(共同事業)

イ 電子入札システム(共同事業)

ウ 入札情報サービスシステム(PPI)(県単独事業)

(年度スケジュール)(予定)

平成17年4月	あいち電子調達共同システム事業部会の発足
4月～5月	設計・開発業務委託先業者の選定(総合評価委員会の開催)
6月～	契約締結後、設計・開発業務の開始

(開発スケジュール)(案)

開発における年度計画を以下のとおりとし、2段階に分けて順次開発していく。

- {

第一次：入札参加資格申請システム(単体)、電子入札システム、
入札情報サービスシステム

第二次：入札参加資格申請システム(経常JV)

}

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 一次システム 入札参加資格申請システム(単体) 電子入札システム 入札情報サービスシステム 上記の設計・開発 </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">テスト</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;"> 試行運用・ 一次運用開始 </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 二次システム 入札参加資格申請システム(経常JV) 設計・開発 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg); margin-left: 10px;">テスト</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 二次運用開始 </div>
・一次システム開発作業	・テスト(結合、総合) ・試行運用、一次稼働	・二次システム開発作業 ・テスト(結合、総合)	・二次稼働

(3) インターネット環境整備事業

あいち自治体データセンターの共通基盤を利用し、参加団体の希望するWebサーバ及びメールサーバのホスティング(レンタルサーバ)もしくはハウジングを実施する。

なお、団体によって移行する時期が異なるため、個別対応にて作業を進める。

(利用サービス内容)

ア ハウジングサービス

・1 / 4ラック、1 / 2ラック、フルラック

イ ホスティングサービス

・レンタルWebサーバ、レンタルメールサーバ

ウ 自治体とあいち自治体データセンター間の専用回線

・最大10Mbps / 保証1Mbps、最大100Mbps / 保証10Mbps、最大100Mbps / 保証20Mbps

エ 運用監視(ハウジング)

・PING監視、URLレスポンス監視

オ 移行費用等のオプションサービス(市町村個別契約)

・ディスク容量拡張、アクセスログ取得、バックアップ取得、コンテンツ更新代行、移行コンサルティング(技術支援)等各団体の要望により変動するもの

平成17年度収支予算(案)

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
負担金	723,001	
全団体事業負担金	398,298	
特定団体事業負担金	324,703	
施設予約事業	86,512	参加団体:会員38団体
電子調達(CALS/EC)事業	220,800	参加団体:会員69団体、準会員5団体
インターネット環境整備事業	17,391	参加団体:会員7団体
前年度繰越金	2,444	
全団体事業前年度繰越金	2,290	
特定団体事業前年度繰越金(施設予約事業)	154	
合 計	725,445	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
全団体事業	398,298	
事業費	391,835	
システム開発費	84,000	電子申請・届出システム開発費
システム運営費	125,270	電子申請・届出システム運営費
データセンター運営費	137,865	あいち自治体データセンター運営費
ネットワーク運営費	2,700	高度情報通信ネットワーク運営費
セキュリティ監査費	42,000	県・市町村共同情報セキュリティ監査費
調査研修費	1,400	
事務費	5,063	
特定団体事業	324,703	
施設予約事業	86,512	
システム開発費	85,712	
事務費	800	
電子調達(CALS/EC)事業	220,800	
システム開発費	219,300	
事務費	1,500	
インターネット環境整備事業	17,391	
事業調整費積立金	2,444	
全団体事業調整費積立金	2,290	
特定団体事業調整費積立金(施設予約事業)	154	
合 計	725,445	